

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 セントラルフォレストグループ株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7675 URL http://www.centralforestgroup.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永津 嘉人  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神谷 亨 TEL 052-671-4145  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	298,237	4.7	1,153	35.9	1,451	27.4	1,052	61.9
2020年12月期	284,793	—	848	—	1,139	—	649	—
(注) 包括利益	2021年12月期 668百万円 (134.6%)		2020年12月期 284百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	119.80	—	3.7	1.3	0.4
2020年12月期	74.00	—	2.3	1.1	0.3

(注) 前期の対前期増減率は、決算期変更に伴い前々期と前期で対象期間が異なるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	111,468	28,545	25.6	3,250.52
2020年12月期	104,317	28,140	27.0	3,204.40
(参考) 自己資本	2021年12月期 28,545百万円		2020年12月期 28,140百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,175	△613	△515	18,999
2020年12月期	2,044	△494	△456	16,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	263	40.5	0.9
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	263	25.0	0.9
2022年12月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		27.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	306,000	—	1,370	—	1,650	—	1,070	—	121.84

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 1社（社名） 三給株式会社、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年12月期	8,781,749 株	2020年12月期	8,781,749 株
2021年12月期	— 株	2020年12月期	— 株
2021年12月期	8,781,749 株	2020年12月期	8,781,749 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算資料の入手方法について）

決算説明資料はTDnetにて同日開示しており、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の食品流通業界を取り巻く環境は、2020年からの新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、長引く行動制限や移動の自粛、在宅勤務の浸透等により、巣ごもり需要が定着し内食需要は堅調に推移する一方、外食需要の低迷が続いております。ワクチン接種の進展等により新規感染者が全国的に減少に転じ、一時的に回復の兆しが見られましたが、11月にはオミクロン株の感染者が初めて国内で確認されるなど、依然として予断を許さない状況です。また、世界規模での需給バランスの変化から、原油高、原材料費・人件費の高騰による商品価格の値上げが続いております。加えて、デジタル化やサステナビリティ対応への世界的潮流が急速に強まっております。

このような状況の下、当連結会計年度よりスタートした5か年のグループ長期戦略に基づき、「アクセラ2025 新しい時代における最適流通の創造 ― 顧客と地域を支える信頼度No.1グループへ ―」を長期ビジョンとして取組みを進めてまいりました。また、長期ビジョン実現に向けた推進力強化を目的として「CFG長計委員会」と、物流、カスタマーサポート、カイゼン等の各事業会社の機能の相互活用と高度化を図ることを目的とした「営業サポート室」をそれぞれ設置し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。そして事業会社の株式会社トーカンにおいては4月に給食市場への参入及び中食・惣菜向けの売上拡大を目的に、三給株式会社並びにその子会社である株式会社ヒカリをグループ化しました。また、国分中部株式会社においても7月に常温・チルド・冷凍一体の体制での三温度帯フルライン強化とお取引先へのサービスレベル向上を目的に、国分フードクリエイティブ株式会社から東海・北陸エリアの低温食品卸売事業を譲り受けました。

営業面について、各販売チャネルに対する活動は次の通りとなります。スーパーマーケットに対しては、既存得意先への深耕に加え、愛知三河・静岡エリアを重点エリアとし新規取引・拡大を進めてまいりました。外食・中食・給食に対しては、外食市場が低迷するなか中食市場をターゲットに新規開拓活動を進めてまいりました。特に惣菜カテゴリーにおいては、部門の垣根を超えたプロジェクトを立ち上げ、機能の融合による提案力の強化を図り、競合卸との差別化を進めてまいりました。ドラッグストアに対しては、売場提案活動による既存得意先との取引拡大や継続的な収益改善への取組みに加え、新商品及び差別化商品の提案も継続的に行ってまいりました。コンビニエンスストアに対しては、得意先の日商向上に向け、従来から推進している売場検証に基づくマーチャンダイジング活動において、東海エリアご当地商品の販売強化提案に加え、各種販促企画の効果を上げるための提案活動を進めてまいりました。その他販売チャネルではEC事業者向けへの取引拡大を進めてまいりました。

物流面では、従来から推進しているカイゼン活動として、グループ合同でのプロジェクトによる庫内業務の改善を行うとともに、グループでの物流共配や車両の共有化等を進めてまいりました。また、“流通の森”、“最適流通”の考えの下、同業卸企業との共同配送の実施やメーカー・物流業者・得意先等と連携した物流改善提案等あらゆる角度からコスト低減活動を進めてまいりました。

このような結果、当連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外食向けの不振、及び酒類を提供する飲食店向け卸売業の不振の影響があるものの、4月に連結子会社化した三給株式会社が寄与したことに加え、7月に国分フードクリエイティブ株式会社から東海・北陸エリア低温食品卸売事業を譲り受けしたことにより、売上高は2,982億37百万円（前年同

期比4.7%増)となりました。利益面では売上高増加による売上総利益の増加に加え、各種改善の取組みによる物流コスト抑制等により営業利益は11億53百万円(前年同期比35.9%増)、経常利益は14億51百万円(前年同期比27.4%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は関係会社清算益に加え、固定資産売却益を特別利益に計上したことにより10億52百万円(前年同期比61.9%増)となりました。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて71億50百万円増加し、1,114億68百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が29億54百万円、預け金が12億13百万円、商品及び製品が11億34百万円、無形固定資産が11億円、現金及び預金が8億36百万円、未収入金が3億32百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が5億61百万円減少したことによるものであります。

### ②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて67億45百万円増加し、829億22百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が58億33百万円、未払金が4億13百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### ③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて4億4百万円増加し、285億45百万円となりました。これは主に利益剰余金が7億88百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が4億4百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ20億45百万円増加し、当連結会計年度末には189億99百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、31億75百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加額が51億12百万円、税金等調整前当期純利益15億95百万円の計上となった一方で、売上債権の増加額が23億94百万円、たな卸資産の増加額が10億61百万円となったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、6億13百万円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が5億21百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が3億59百万円となった一方で、固定資産の売却による収入が1億99百万円となったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、5億15百万円となりま

した。これは、配当金の支払額が2億63百万円、長期借入金の返済による支出が1億34百万円、リース債務の返済による支出が1億18百万円となったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の食品流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き想定される中、アフターコロナ、ウィズコロナを見据え、食のライフライン機能を維持していくことが求められております。この2年間の行動制限から生活者の価値観、ライフスタイルは急速に変化しました。小売店等のリアル店舗での買い物から電子商取引や宅配、通販市場への消費行動の変化は拡大する傾向が今後も続くと思定されます。また、世界規模での需給バランスの変化から、原油高、原材料費・人件費の高騰による商品価格の値上げ傾向が今後も続くと考えられます。当業界においては、価格高騰への対応だけでなく、限りある資源の有効活用、温室効果ガス削減、食品廃棄物削減等、サステナブルを意識した経営も求められます。

このように環境が大きく変化する中、お取引先の要望や期待に応えていくためには、お取引先に対してできることは何かを常に考え、既存の枠組みを超えて変革し、貢献できることを拡げていく必要があると考えております。当社グループは、『食の最適流通を目指して「流通の森」を創造し、最も信頼される地域密着の卸グループとして、お取引先様と社会の発展に貢献してまいります。』をビジョンに掲げております。お取引先との強固な取組み関係を築き、新しい価値を共に創り上げていく森のような共同体「流通の森」を創造し、食の流通革新に挑み続けてまいります。

また、2021年を初年度とする5か年のグループ長期戦略にて、「アクセル2025 新しい時代における最適流通の創造 — 顧客と地域を支える信頼度No.1グループへ —」を長期ビジョンに掲げております。販売戦略・物流戦略の両輪での取組みを推進することで、東海・北陸エリアで質・量ともに地域No.1、顧客からの信頼度No.1を実現してまいります。

グループ長期戦略の2年目である次期（2022年12月期）の連結業績につきましては、売上高は3,060億円、営業利益は13億70百万円、経常利益は16億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億70百万円を予想しております。

なお、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であり、会計基準につきましては日本会計基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,267	14,103
受取手形及び売掛金	45,851	48,806
商品及び製品	10,048	11,183
原材料及び貯蔵品	55	54
未収入金	9,532	9,865
預け金	4,688	5,901
その他	557	671
貸倒引当金	△2	△7
流動資産合計	83,999	90,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,604	10,773
減価償却累計額	△7,473	△7,743
建物及び構築物（純額）	3,130	3,030
機械装置及び運搬具	1,370	1,391
減価償却累計額	△1,264	△1,250
機械装置及び運搬具（純額）	105	141
工具、器具及び備品	844	883
減価償却累計額	△707	△740
工具、器具及び備品（純額）	137	143
土地	4,688	4,618
リース資産	994	1,042
減価償却累計額	△461	△524
リース資産（純額）	532	518
建設仮勘定	10	1
有形固定資産合計	8,605	8,452
無形固定資産		
投資その他の資産	219	1,319
投資有価証券	8,482	7,920
退職給付に係る資産	518	642
差入保証金	2,237	2,244
その他	266	321
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	11,493	11,117
固定資産合計	20,318	20,890
資産合計	104,317	111,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,560	73,394
未払金	4,466	4,880
未払法人税等	308	403
賞与引当金	186	285
役員賞与引当金	7	10
資産除去債務	47	—
その他	630	733
流動負債合計	73,207	79,709
固定負債		
繰延税金負債	1,507	1,310
債務保証損失引当金	—	150
退職給付に係る負債	0	10
資産除去債務	437	527
その他	1,023	1,215
固定負債合計	2,969	3,213
負債合計	76,177	82,922
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	6,053	6,053
利益剰余金	16,700	17,489
株主資本合計	24,354	25,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,606	3,201
退職給付に係る調整累計額	179	200
その他の包括利益累計額合計	3,785	3,402
純資産合計	28,140	28,545
負債純資産合計	104,317	111,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	284,793	298,237
売上原価	259,932	270,966
売上総利益	24,860	27,270
販売費及び一般管理費	24,012	26,116
営業利益	848	1,153
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	115	119
売電収入	48	47
その他	152	164
営業外収益合計	338	353
営業外費用		
支払利息	6	9
売電費用	22	22
その他	17	23
営業外費用合計	46	55
経常利益	1,139	1,451
特別利益		
固定資産売却益	13	100
投資有価証券売却益	75	73
資産除去債務戻入益	—	13
関係会社清算益	—	141
特別利益合計	89	328
特別損失		
固定資産除却損	—	25
減損損失	241	159
特別損失合計	241	184
税金等調整前当期純利益	987	1,595
法人税、住民税及び事業税	351	563
法人税等調整額	△13	△20
法人税等合計	337	543
当期純利益	649	1,052
親会社株主に帰属する当期純利益	649	1,052

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	649	1,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△327	△404
退職給付に係る調整額	△37	20
その他の包括利益合計	△364	△383
包括利益	284	668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284	668

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600	6,053	16,402	24,055
当期変動額				
剰余金の配当			△351	△351
親会社株主に帰属する当期純利益			649	649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	298	298
当期末残高	1,600	6,053	16,700	24,354

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,933	217	4,150	28,206
当期変動額				
剰余金の配当				△351
親会社株主に帰属する当期純利益				649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327	△37	△364	△364
当期変動額合計	△327	△37	△364	△66
当期末残高	3,606	179	3,785	28,140

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600	6,053	16,700	24,354
当期変動額				
剰余金の配当			△263	△263
親会社株主に帰属する当期純利益			1,052	1,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	788	788
当期末残高	1,600	6,053	17,489	25,142

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,606	179	3,785	28,140
当期変動額				
剰余金の配当				△263
親会社株主に帰属する当期純利益				1,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△404	20	△383	△383
当期変動額合計	△404	20	△383	404
当期末残高	3,201	200	3,402	28,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	987	1,595
減価償却費	459	493
のれん償却額	2	86
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△86	△94
減損損失	241	159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73	△73
関係会社清算損益 (△は益)	—	△141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	56
受取利息及び受取配当金	△137	△141
支払利息	6	9
雑収入	△200	△212
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	755	△2,394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91	△1,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	447	5,112
未収入金の増減額 (△は増加)	△568	△290
未払金の増減額 (△は減少)	△286	401
その他の資産の増減額 (△は増加)	207	89
その他の負債の増減額 (△は減少)	108	△179
その他	38	75
小計	1,738	3,390
利息及び配当金の受取額	135	132
雑収入の受取額	218	204
利息の支払額	△6	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△41	△543
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,044	3,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△320	△521
固定資産の売却による収入	60	199
投資有価証券の取得による支出	△32	△51
投資有価証券の売却による収入	239	102
関係会社の整理による収入	—	129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△359
定期預金の預入による支出	△501	△0
その他	59	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494	△613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△134
リース債務の返済による支出	△104	△118
配当金の支払額	△351	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456	△515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,094	2,045
現金及び現金同等物の期首残高	15,859	16,953
現金及び現金同等物の期末残高	16,953	18,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、長引く行動制限や移動の自粛、在宅勤務の浸透等により、巣ごもり需要が定着し内食需要は堅調に推移する一方、外食需要の低迷が続いております。収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、現時点では当連結会計年度の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

ただし、当該感染症の収束時期や今後の状況の変化によって上記判断を見直した結果、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2021年3月25日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社トークン（以下「トークン」という。）による三給株式会社（以下「三給」という。）の全株式を取得、子会社化することについて決議し2021年4月1日、株式譲渡契約書を締結しました。これによりトークンは、2021年4月12日に全株式を取得し、三給を完全子会社といたしました。

なお、三給には全株式を保有する株式会社ヒカリ（以下「ヒカリ」という。）が子会社としてございますので、トークンによる三給の株式取得によりヒカリも当社のグループとなります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	三給株式会社
事業の内容	給食向け食品卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは当期を初年度とするグループ長期戦略「アクセル2025」において、給食市場及び中食・惣菜市場を重要な戦略領域として捉え活動を進めております。そして三給はこの東海エリアにおける給食市場向けの食品卸売事業として強みを有しており、また三給の子会社であるヒカリはこの東海エリアにおけるスーパー惣菜向けの食品卸売事業を行っております。

この度、給食市場及び中食・惣菜市場に強みを有する三給の株式を取得することで、トークン及び三給の両社にて相乗効果を発揮するとともに、当社においては給食市場への参入、及び中食・惣菜向けの売上拡大を図ることで企業価値の向上に繋がるものと判断しております。

(3) 企業結合日

2021年4月12日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

トークンが現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業業の業績の期間

2021年4月1日から2021年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

被取得企業の意向により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取引仲介手数料及びデューデリジェンス費用等 36百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

836百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	3,204円40銭	3,250円52銭
1株当たり当期純利益	74円00銭	119円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	28,140百万円	28,545百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る純資産額	28,140百万円	28,545百万円
普通株式の発行済株式数	8,781千株	8,781千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,781千株	8,781千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	649百万円	1,052百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	649百万円	1,052百万円
普通株式の期中平均株式数	8,781千株	8,781千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。